

発行：日本共産党四日市市議団（四日市市役所 10階議員団控室）2017年（平成29年）10月

※このニュースは政務活動費で作っています。ニュースや市政のご意見をお聞かせください。☎354-8257（議会事務局）内線 2822（日本共産党控室）



議員 今年4月28日文科科学省は、小中学校の教員を対象に平成28年度の勤務実態調査を公表した。平成18年度に比べ、勤務時間が増加しており、週60時間以上だった教員は小学校で33.5%、中学校では57.7%となっている。本市でも全国と同じ状況と聞いているが、実態と課題についてどのような認識をしているか。

長時間の勤務実態 「教員の過重負担軽減を」

中学校教員 部活動の状況

議員 文科科学省の調査では、「部活動の顧問をしているか」の質問に84.4%の教員が顧問をしている。市内中学校ではどうか。

「部活動指導員」の導入が有効

議員 長時間労働を縮減し、負担軽減を図るためには、放課後の多くの時間を費やす部活動の指導の在り方を見直す必要があるのではないか。

議員 長時間労働を縮減し、負担軽減を図るためには、放課後の多くの時間を費やす部活動の指導の在り方を見直す必要があるのではないか。

実現 入学前支給へ 新入学 児童学用品費

議員 小学校1年生の新入学児童学用品費を中学校と同様に、入学前に支給ができないのか。

議員 入学前の必要な時期に支給されれば、保護者が助かる。他の自治体で、クラブ活動費、生徒会費、PTA会費が支給対象のところもある。「子育てするなら四



太田のり子議員

記事に関するお問い合わせは Eメール noriko0526@m6.cty-net.ne.jp

下水道使用料 33.3%値上げに反対

議員 「今回の議案は、下水道使用料、一般家庭で月額800円、年間一万円弱と現行より33.3%もの大幅な値上げとなるものです。暮らしては、今、年金が減らされる中、医療、介護等社会保障費の負担が増えています。生活を考えると大幅な値上げは容認しがたい。また、下水道事業の本にある「アクションプログラム」の見直しが必要。四日市市のような地形で、経営効率の低い地域を含めた公共下水道事業の面整備拡大には無理がある。下水道



豊田つかさ議員

記事に関するお問い合わせは Eメール t-tsukasa@angel.ocn.ne.jp

裏面もご覧ください